

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社ZOZO
【英訳名】	ZOZO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 澤田 宏太郎
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16
【電話番号】	(043) 213-5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16
【電話番号】	(043) 213-5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	76,212	83,767	166,199
経常利益 (百万円)	23,759	27,433	49,655
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,541	19,067	34,492
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,613	19,295	34,615
純資産額 (百万円)	43,425	63,707	55,099
総資産額 (百万円)	105,076	129,142	127,276
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	55.14	63.60	115.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	115.01
自己資本比率 (%)	41.2	49.2	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,278	15,605	39,895
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	558	3,896	1,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,571	10,630	34,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	47,810	66,888	65,520

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.22	30.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第24期第2四半期連結累計期間、第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、南通卓騰信息科技有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

[表1] 前年同期比

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	229,507 (109.8%)	251,138 (110.4%)	9.4%
商品取扱高(その他商品取扱高除く)	209,067 (100.0%)	227,481 (100.0%)	8.8%
売上高	76,212 (36.5%)	83,767 (36.8%)	9.9%
売上総利益	71,976 (34.4%)	78,906 (34.7%)	9.6%
営業利益	23,791 (11.4%)	27,210 (12.0%)	14.4%
経常利益	23,759 (11.4%)	27,433 (12.1%)	15.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,541 (7.9%)	19,067 (8.4%)	15.3%

() 内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きに伴う外出機会の増加ならびに洋服に対する需要の増加により、アパレル業界(特にオフライン)が活気づいた市況となりました。この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、2022年5月・9月にセールイベント「ZOZOWEEK」の実施(2022年5月14日~23日の10日間、同年9月13日~19日及び22日~25日の11日間)ならびに夏の本セール開始期間にはTVCMを放送し集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう積極的に幅広いジャンルの新規ブランドの出店も進めてまいりました。

また、カテゴリー強化の取り組みとしては、コスメカテゴリー強化を図る「ZOZOCOSME」に注力しております。ZOZOCOSMEは2022年9月時点において国内外の700以上のコスメブランドを取り扱っております。今後も、商品取扱高拡大のために新規ブランド出店を積極的に継続してまいります。また、高精度で肌の色を計測できるツール「ZOZOGLASS」を用いて、計測した肌の色に最も近いファンデーションならびにコンシーラーの色を提案する購入アシスト機能を実装しており、ユーザーに新しい購入体験を提供しております。

PayPayモールについては、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着や、モールを運営するヤフー(株)による積極的な販促費用投下が続ぎ、順調に売上を伸ばしております。

BtoB事業については、前第4四半期連結会計期間に商品取扱高の多くを占めるブランドの支援撤退があったものの、支援を継続しているブランド各社においては自社ECサイト活用の積極化が続いている状況です。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における商品取扱高は251,138百万円(前年同期比9.4%増)、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は227,481百万円(同8.8%増)となりました。売上高は83,767百万円(同9.9%増)、売上総利益は78,906百万円(同9.6%増)となりました。売上総利益の商品取扱高(その他商品取扱高除く)

に対する割合（粗利率）は34.7%となり、前年同期と比較して0.3ポイント上昇いたしました。

売上高については、商品取扱高に対する売上高比率が高い買取・製造販売とUSED販売、広告事業の成長ならびに商品取扱高に対する売上高比率が低いBtoB事業の商品取扱高における構成比が減少した事が主な要因となり、前年同期比で商品取扱高（その他商品取扱高除く）の成長率を上回る伸び率となりました。

粗利率上昇の主な要因は、売上高について記載の通り、買取・製造販売とUSED販売、広告事業の成長ならびに粗利率の低いBtoB事業の商品取扱高が商品取扱高（その他商品取扱高除く）における構成比が減少した事になります。

販売費及び一般管理費は51,696百万円（前年同期比7.3%増）、商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合は22.7%と前年同期と比較して0.3ポイント低下しております。前年同期比で販管費率が低下している主な理由は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高（その他商品取扱高除く）で除した結果となります。

・上昇（悪化）要因

第1四半期連結会計期間に発生した物当流拠点拡張に伴う備品購入等のスポット費用の計上ならびに、システムリプレイス・トランザクションの増加に伴うクラウドサーバ利用量増加に伴う通信費の増加等によってその他（対商品取扱高）が0.3ポイント上昇。

・低下（改善）要因

物流拠点内の作業効率向上等により、人件費のうち物流関連費（対商品取扱高）が0.4ポイント低下。

出荷単価が前期実績を上回った事により、荷造運賃（対商品取扱高）が0.3ポイント低下。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は27,210百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益率は対商品取扱高（その他商品取扱高除く）比12.0%と前年同期と比較して0.6ポイント上昇しております。また、経常利益は27,433百万円（同15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,067百万円（同15.3%増）となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表 2] 事業別前年同期比

事業別	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）			当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）			取扱高 前年同期比 （%）	売上高 前年同期比 （%）
	取扱高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）	取扱高 （百万円）	構成比 （%）	売上高 （百万円）		
ZOZOTOWN事業	177,454	77.3	56,119	197,444	78.6	62,194	11.3	10.8
（買取・製造販売）	1,295	0.6	1,278	1,790	0.7	1,735	38.2	35.7
（受託販売）	170,556	74.3	49,313	188,859	75.2	53,771	10.7	9.0
（USED販売）	5,602	2.4	5,527	6,795	2.7	6,687	21.3	21.0
PayPayモール	19,154	8.4	5,595	22,739	9.1	6,661	18.7	19.0
BtoB事業	12,458	5.4	2,426	7,296	2.9	1,258	41.4	48.1
広告事業	-	-	2,851	-	-	3,493	-	22.5
その他除く 小計	209,067	91.1	66,992	227,481	90.6	73,608	8.8	9.9
その他	20,439	8.9	9,220	23,657	9.4	10,159	15.7	10.2
合計	229,507	100.0	76,212	251,138	100.0	83,767	9.4	9.9

ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。「買取・製造販売」は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MS（マルチサイズ）等、当社グループが商材を発注する形態がこちらに該当します。「受託販売」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「USED販売」は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表 3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,488	1,502	1,516	1,510	1,523	1,532	-	-
内) 買取・製造販売(注)2	20	24	24	24	25	27	-	-
受託販売	1,468	1,478	1,492	1,486	1,498	1,505	-	-
ブランド数(注)1、2	8,490	8,451	8,481	8,433	8,512	8,455	-	-

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は24ショップ（純増9ショップ）となりました。主な新規出店ショップは世界的ファッションブランドANNA SUIが展開するコスメラインの「ANNA SUI COSMETICS」、イギリスの高級アウトドアブランド「Barbour」、アメリカ発スニーカーを中心としたフットウェアで高い知名度を誇る「SKECHERS」です。

(年間購入者数)

[表 4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
年間購入者数(注)2	9,730,162	9,890,784	10,103,351	10,418,331	10,619,934	10,859,876	-	-
(前年同期比)	1,067,602	1,085,629	963,555	932,662	889,772	969,092	-	-
(前四半期比)	244,493	160,622	212,567	314,980	201,603	239,942	-	-
アクティブ会員数(注)3	8,367,073	8,507,997	8,711,879	9,043,194	9,269,080	9,545,087	-	-
(前年同期比)	1,143,320	1,073,468	937,939	905,465	902,007	1,037,090	-	-
(前四半期比)	229,344	140,924	203,882	331,315	225,886	276,007	-	-
ゲスト購入者数	1,363,089	1,382,787	1,391,472	1,375,137	1,350,854	1,314,789	-	-
(前年同期比)	75,718	12,161	25,616	27,197	12,235	67,998	-	-
(前四半期比)	15,149	19,698	8,685	16,335	24,283	36,065	-	-

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数も増加いたしました。アクティブ会員数の順調な増加は、2022年5月・9月に実施したZOZOWEEK開催期間ならびに同年6月開始の「夏本セール」期間のTVCM放送ならびにWEB上の広告等により、集客を強化したことが要因です。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	42,363	42,343	42,549	42,403	42,559	42,401	-	-
(前年同期比)	6.1%	4.5%	2.9%	1.0%	0.5%	0.1%	-	-
(前四半期比)	1.1%	0.0%	0.5%	0.3%	0.4%	0.4%	-	-
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	11.4	11.5	11.6	11.6	11.6	11.4	-	-
(前年同期比)	3.6%	2.0%	0.7%	0.1%	1.5%	1.4%	-	-
(前四半期比)	1.3%	1.0%	0.9%	0.4%	0.0%	1.8%	-	-
年間購入金額(既存会員) (注)1、2、3、4	49,257	49,037	49,064	49,254	49,407	49,331	-	-
(前年同期比)	5.6%	4.8%	3.9%	1.8%	0.3%	0.6%	-	-
(前四半期比)	1.8%	0.4%	0.1%	0.4%	0.3%	0.2%	-	-
年間購入点数(既存会員) (注)1、2、3	13.2	13.3	13.4	13.4	13.4	13.2	-	-
(前年同期比)	2.8%	2.2%	1.7%	0.7%	1.3%	0.9%	-	-
(前四半期比)	2.2%	0.3%	0.8%	0.4%	0.3%	1.9%	-	-

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「PayPayモール」の購入者は含んでおりません。

4 円単位となっております。

当第2四半期連結会計期間において、全体ならびに既存会員の年間購入金額が前年同期比で増加しておりますが、過去1年間における商品単価の上昇が主な要因です。また、全体の年間購入金額ならびに既存会員の年間購入金額が前四半期比で減少しておりますが、当第2四半期連結会計期間において商品単価が上昇した事によって、複数商品を同時に注文する合わせ買いの割合が減り、年間購入点数が減少した事が主な要因です。

(平均商品単価等)

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、1注文あたり購入点数、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3	3,490	3,264	4,167	3,752	3,552	3,487	-	-
(前年同期比)	1.4%	3.5%	3.1%	0.1%	1.8%	6.8%	-	-
平均出荷単価 (注)1、2、3	7,501	7,346	8,592	7,974	7,699	7,566	-	-
(前年同期比)	1.2%	0.3%	0.9%	0.2%	2.6%	3.0%	-	-
1注文あたり購入点数 (注)1、3	2.15	2.25	2.06	2.13	2.17	2.17	-	-
(前年同期比)	0.1%	3.2%	4.1%	0.3%	0.9%	3.6%	-	-
出荷件数(注)1、3	12,085,053	11,816,663	13,049,762	12,800,550	13,123,988	12,742,183	-	-
(前年同期比)	5.3%	7.3%	9.1%	14.7%	8.6%	7.8%	-	-

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 円単位となっております。

3 「PayPayモール」は含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間の平均商品単価につきましては、前年同期比で増加いたしました。セール比率が減少した事が主な要因です。平均出荷単価については1注文あたりの購入点数が減少したものの、その影響以上に商品単価が増加した事によって前年同期比で増加しております。

・ 買取・製造販売

当第 2 四半期連結累計期間の商品取扱高は1,790百万円（前年同期比38.2%増）、商品取扱高に占める割合は0.7%（前年同期実績0.6%）となりました。売上高は1,735百万円（前年同期比35.7%増）となりました。2022年 9 月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは27ショップ（2022年 6 月末25ショップ）を運営しております。

・ 受託販売

当第 2 四半期連結累計期間の商品取扱高は188,859百万円（前年同期比10.7%増）、商品取扱高に占める割合は75.2%（前年同期実績74.3%）となりました。売上高（受託販売手数料）は53,771百万円（前年同期比9.0%増）となりました。2022年 9 月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,505ショップ（2022年 6 月末1,498ショップ）を運営しております。

・ USED販売

当第 2 四半期連結累計期間の商品取扱高は6,795百万円（前年同期比21.3%増）、商品取扱高に占める割合は2.7%（前年同期実績2.4%）となりました。売上高は6,687百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

PayPayモール

ヤフー(株)が運営するオンラインショッピングモール「PayPayモール」へZOZOTOWNを出店しております。当第 2 四半期連結累計期間の商品取扱高は22,739百万円（前年同期比18.7%増）、商品取扱高に占める割合は9.1%（前年同期実績8.4%）となりました。売上高（受託販売手数料）は6,661百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当第 2 四半期連結累計期間の商品取扱高は7,296百万円（前年同期比41.4%減）、商品取扱高に占める割合は2.9%（前年同期実績5.4%）となりました。売上高（受託販売手数料）は1,258百万円（前年同期比48.1%減）となりました。2022年 9 月末現在、受託サイト数は39サイト（2022年 6 月末40サイト）となっております。

広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、主に取引先ブランド各社に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当第 2 四半期連結累計期間の売上高は3,493百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

WEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に注力しており、2022年 9 月末時点のアプリダウンロード数は1,600万件を超え、月間利用者数ともに堅調に推移しております。

その他

その他商品取扱高には、PayPayモールにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZO オプション（当社提案をもとにPayPayモール内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受ける事が出来るサービス）の契約を結んだストアの流通総額、当社連結子会社の自社ECサイトにおける流通総額、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額（前第 4 四半期連結会計期間より計上）及び米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額を計上しております。当第 2 四半期連結累計期間のその他商品取扱高は23,657百万円、商品取扱高に占める割合は9.4%（前年同期実績8.9%）となりました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入等）及び前述のその他商品取扱高に関連した売上等が計上されており、当第 2 四半期連結累計期間のその他売上高は10,159百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間	増減率
総資産	127,276	129,142	1.5%
負債	72,177	65,434	9.3%
純資産	55,099	63,707	15.6%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ1,865百万円増加（前連結会計年度末比1.5%増）し、129,142百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,469百万円増加（同1.4%増）し、103,775百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の増加1,367百万円、売掛金の減少1,509百万円、商品及び製品の増加1,118百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加（同1.6%増）し、25,367百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加2,499百万円、投資その他の資産の減少1,865百万円などによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ6,743百万円減少（前連結会計年度末比9.3%減）し、65,434百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,225百万円減少（同10.9%減）し、58,946百万円となりました。主な減少要因としては、受託販売預り金の減少1,716百万円、未払法人税等の減少1,722百万円、賞与引当金の減少1,169百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ482百万円増加（同8.0%増）し、6,487百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付に係る負債の増加289百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ8,608百万円増加（前連結会計年度末比15.6%増）し、63,707百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加19,067百万円、剰余金の配当による減少10,792百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,367百万円減少し、66,888百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,278	15,605	2.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	558	3,896	597.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,571	10,630	62.8%

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は15,605百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前四半期純利益27,406百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては受託販売預り金の減少額1,716百万円、法人税等の支払額7,402百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3,896百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,415百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は10,630百万円となりました。これは配当金の支払額10,790百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は93百万円であります。

(6) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,287,360,000
計	1,287,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	311,644,285	311,644,285	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	311,644,285	311,644,285		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		311,644,285		1,359		1,328

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Zホールディングス中間株式会社	東京都千代田区紀尾井町1丁目 - 3	152,952,900	51.01
前澤 友作	千葉県千葉市稲毛区	29,753,000	9.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番 3号	22,371,400	7.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-1 2	7,662,800	2.56
STATE STREET BAN K AND TRUST COMPA NY 505223 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O.BOX 351 BO STON MASSACHUS ETTS 02101 U. S.A. 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	3,139,198	1.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P.O.BOX 351 BO STON MASSACHUS ETTS 02101 U. S.A. 東京都港区港南2丁目15- 1 品川インターシティ A棟	3,027,628	1.01
SSBT CLIENT OMNIBU S ACCOUNT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カストディ業務部	ONE LINCOLN ST REET, BOSTON M A USA 02111 東京都中央区日本橋3丁目11 - 1	2,291,863	0.76
J P MORGAN CHASE BA NK 385632 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREE T, CANARY WHAR F, LONDON, E14 5JP, UNITED KIN GDOM 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	2,222,401	0.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREAT Y 505234 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH Q UINCY, MA 0217 1, U.S.A. 東京都港区港南2丁目15- 1 品川インターシティ A棟	2,137,251	0.71
RBC IST 15 PCT NO N LENDING ACCOUNT CLIENT ACCOUNT (常任代理人) シティバンク エヌ・エイ東京支店	7TH FLOOR.155 WELLINGTON STR EET TRONTO ONT ARIO, CANADA, M 5V 3L3 東京都新宿区新宿6丁目27番 30号	1,969,649	0.66
計		227,528,090	75.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,787,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 299,827,200	2,998,272	
単元未満株式	普通株式 29,585		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	311,644,285		
総株主の議決権		2,998,272	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株Z0Z0	千葉県千葉市稲毛区緑町 一丁目15番地16	11,787,500		11,787,500	3.78
計		11,787,500		11,787,500	3.78

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式4株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,520	66,888
売掛金	30,609	29,099
商品及び製品	2,060	3,178
原材料及び貯蔵品	27	53
その他	4,086	4,554
流動資産合計	102,305	103,775
固定資産		
有形固定資産	11,284	13,783
無形固定資産		
のれん	1,796	1,623
その他	824	760
無形固定資産合計	2,621	2,383
投資その他の資産	11,065	9,200
固定資産合計	24,971	25,367
資産合計	127,276	129,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	373	354
受託販売預り金	23,447	21,731
短期借入金	20,200	20,200
未払法人税等	8,259	6,536
賞与引当金	1,726	556
役員賞与引当金	59	34
事業整理損失引当金	231	45
その他	11,873	9,487
流動負債合計	66,172	58,946
固定負債		
退職給付に係る負債	3,631	3,921
資産除去債務	2,274	2,278
その他	98	287
固定負債合計	6,005	6,487
負債合計	72,177	65,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,457	1,328
利益剰余金	97,067	105,334
自己株式	44,784	44,558
株主資本合計	55,100	63,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	73
繰延ヘッジ損益	-	130
為替換算調整勘定	79	159
退職給付に係る調整累計額	270	251
その他の包括利益累計額合計	168	111
新株予約権	22	19
非支配株主持分	144	113
純資産合計	55,099	63,707
負債純資産合計	127,276	129,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	76,212	83,767
売上原価	4,236	4,860
売上総利益	71,976	78,906
販売費及び一般管理費	48,184	51,696
営業利益	23,791	27,210
営業外収益		
受取利息	5	4
受取賃借料	143	1
為替差益	-	45
業務支援料	9	5
リサイクル収入	16	15
補助金収入	19	18
ポイント失効益	22	59
貸倒引当金戻入益	-	171
その他	15	23
営業外収益合計	232	345
営業外費用		
支払利息	36	39
貸倒引当金繰入額	0	7
支払賃借料	136	1
支払手数料	13	6
為替差損	1	-
投資事業組合運用損	76	68
営業外費用合計	264	122
経常利益	23,759	27,433
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	5	27
特別損失合計	5	27
税金等調整前四半期純利益	23,754	27,406
法人税、住民税及び事業税	6,542	6,162
法人税等調整額	651	2,207
法人税等合計	7,193	8,370
四半期純利益	16,561	19,035
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（ ）	19	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,541	19,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
四半期純利益	16,561	19,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	50
繰延ヘッジ損益	-	130
為替換算調整勘定	38	59
退職給付に係る調整額	14	19
その他の包括利益合計	52	259
四半期包括利益	16,613	19,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,593	19,326
非支配株主に係る四半期包括利益	19	31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,754	27,406
減価償却費	932	938
のれん償却額	201	212
株式報酬費用	51	45
貸倒引当金繰入額	0	7
貸倒引当金戻入額	-	171
投資事業組合運用損益（は益）	76	68
固定資産除売却損益（は益）	5	27
賞与引当金の増減額（は減少）	1,080	1,177
役員賞与引当金の増減額（は減少）	40	25
ポイント引当金の増減額（は減少）	361	-
返品調整引当金の増減額（は減少）	139	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	270	317
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	-	201
受取利息及び受取配当金	5	4
支払利息	36	39
支払手数料	13	6
為替差損益（は益）	0	44
売上債権の増減額（は増加）	7,065	1,534
棚卸資産の増減額（は増加）	308	1,095
前払費用の増減額（は増加）	1,358	746
仕入債務の増減額（は減少）	150	72
受託販売預り金の増減額（は減少）	1,441	1,716
未払金の増減額（は減少）	1,113	1,034
未払消費税等の増減額（は減少）	1,478	1,056
その他	168	215
小計	25,400	23,044
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	36	39
法人税等の支払額	10,090	7,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,278	15,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	664	3,415
無形固定資産の取得による支出	18	294
敷金及び保証金の回収による収入	195	22
敷金及び保証金の差入による支出	2	53
投資有価証券の取得による支出	68	314
関係会社出資金の払込による支出	-	13
貸付金の回収による収入	1	173
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	558	3,896

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	-
長期借入れによる収入	100	184
長期借入金の返済による支出	1	24
支払手数料の支出	9	-
自己株式の取得による支出	31,997	0
新株予約権の発行による収入	31	-
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	11,143	-
配当金の支払額	7,937	10,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,571	10,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	166
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,837	1,246
現金及び現金同等物の期首残高	61,648	65,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	121
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,810	66,888

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、南通卓騰信息科技有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
流動資産	1百万円	1百万円
投資その他の資産	261百万円	53百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
賞与引当金繰入額	542百万円	556百万円
退職給付費用	310百万円	361百万円
広告宣伝費	3,009百万円	3,512百万円
荷造運搬費	15,084百万円	15,705百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	47,810百万円	66,888百万円
流動資産その他(預け金)	- 百万円	0百万円
現金及び現金同等物	47,810百万円	66,888百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,939	26	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------	-------

2021年10月28日 取締役会	普通株式	6,594	22	2021年 9 月30日	2021年11月30日	利益剰余金
---------------------	------	-------	----	--------------	-------------	-------

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2021年 5 月25日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNeT- 3 ）により、自己株式 8,544,000株の取得を行い、自己株式が31,997百万円増加しております。

(2) 自己株式の処分

当社は、2021年 5 月24日の取締役会決議に基づき、2021年 6 月15日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第10回新株予約権の行使による自己株式の処分により、その他資本剰余金が223百万円増加し、自己株式が 10,933百万円減少しました。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	10,792	36	2022年 3 月31日	2022年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	7,196	24	2022年 9 月30日	2022年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	受託商品の 販売に係る収益	仕入商品等の 販売に係る収益	広告事業 その他の収益	合計
ZOZOTOWN事業	49,313	6,806	-	56,119
(買取・製造販売)	-	1,278	-	1,278
(受託販売)	49,313	-	-	49,313
(USED販売)	-	5,527	-	5,527
PayPayモール	5,564	31	-	5,595
BtoB事業	2,426	-	-	2,426
広告事業	-	-	2,851	2,851
その他	-	-	9,220	9,220
顧客との契約から生じる収益	57,304	6,837	12,071	76,212
外部顧客への売上高	57,304	6,837	12,071	76,212

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	受託商品の 販売に係る収益	仕入商品等の 販売に係る収益	広告事業 その他の収益	合計
ZOZOTOWN事業	53,771	8,423	-	62,194
(買取・製造販売)	-	1,735	-	1,735
(受託販売)	53,771	-	-	53,771
(USED販売)	-	6,687	-	6,687
PayPayモール	6,564	96	-	6,661
BtoB事業	1,258	-	-	1,258
広告事業	-	-	3,493	3,493
その他	-	-	10,159	10,159
顧客との契約から生じる収益	61,594	8,519	13,652	83,767
外部顧客への売上高	61,594	8,519	13,652	83,767

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	55円14銭	63円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,541	19,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,541	19,067
普通株式の期中平均株式数(株)	299,978,462	299,819,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>2019年 6 月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第 4 回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第 7 回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>2021年 5 月24日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第10回新株予約権 6,780個 (普通株式 6,780,000株)</p>	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

第25期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）中間配当について、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,196百万円
1株当たりの金額	24円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社Z0Z0

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沼田 敦 士

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 条 井 祐 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z0Z0の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Z0Z0及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。